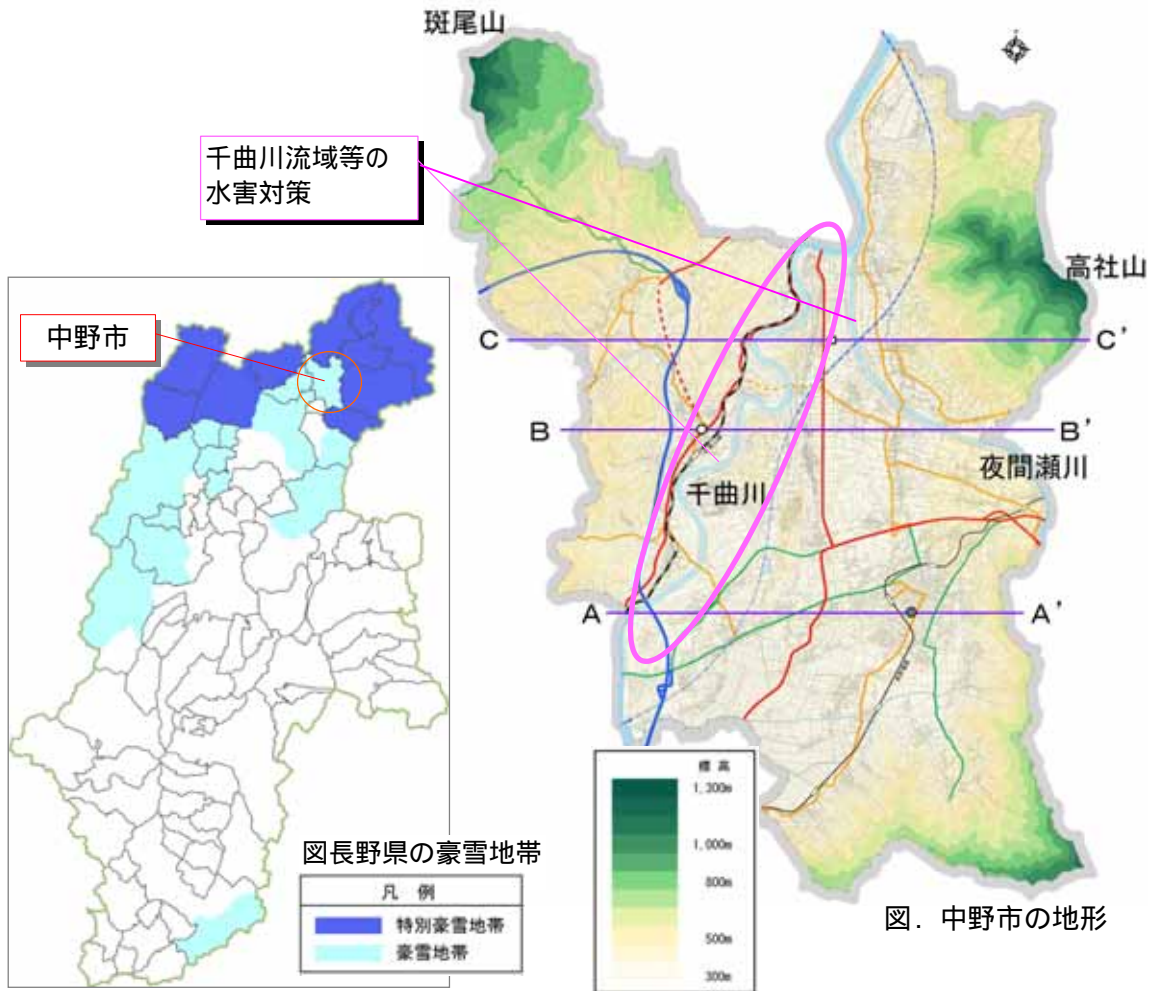


第2章 現状と課題

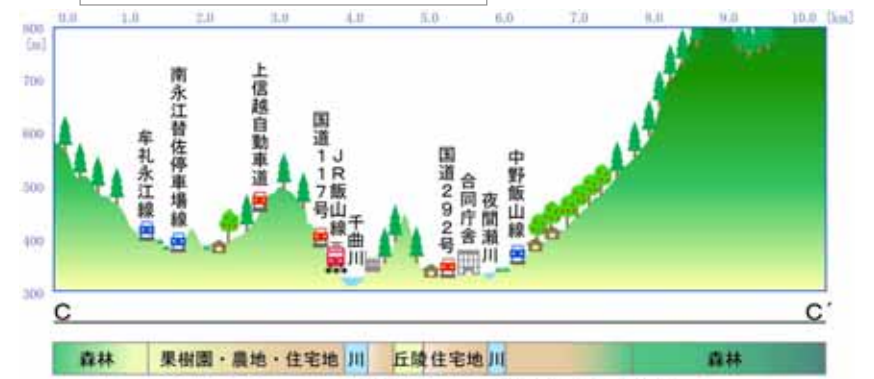
1. 地形と気象

千曲川流域等の水害対策が課題

降雪量が多い豪雪地帯で、交通面などの安全性が課題



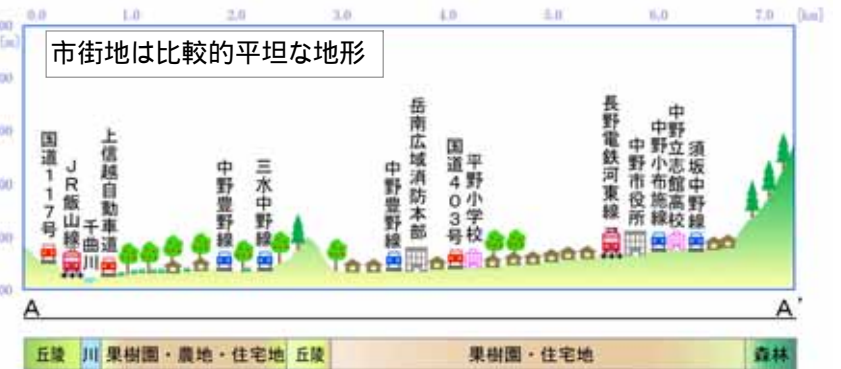
東西方向の連携が難しい地形断面



中野地域と豊田地域間に千曲川・丘陵地がある



市街地は比較的平坦な地形



2. 人口

中心市街地や中山間地で人口が減少
 人口減少と少子・高齢に対応するまちづくりが課題

人口の推移を国勢調査結果でみると、平成2年から平成12年にかけて人口が増加していましたが、平成17年には減少に転じ、年少人口が15.0%、老年人口が23.5%と少子・高齢の構造にあります。

地区別人口をみると、中心市街地の西側地域で増加しており、特に岩船・厚貝・牛出地区で20%以上増加しています。

一方、町の中心部や都市計画区域以外の集落では減少しています。

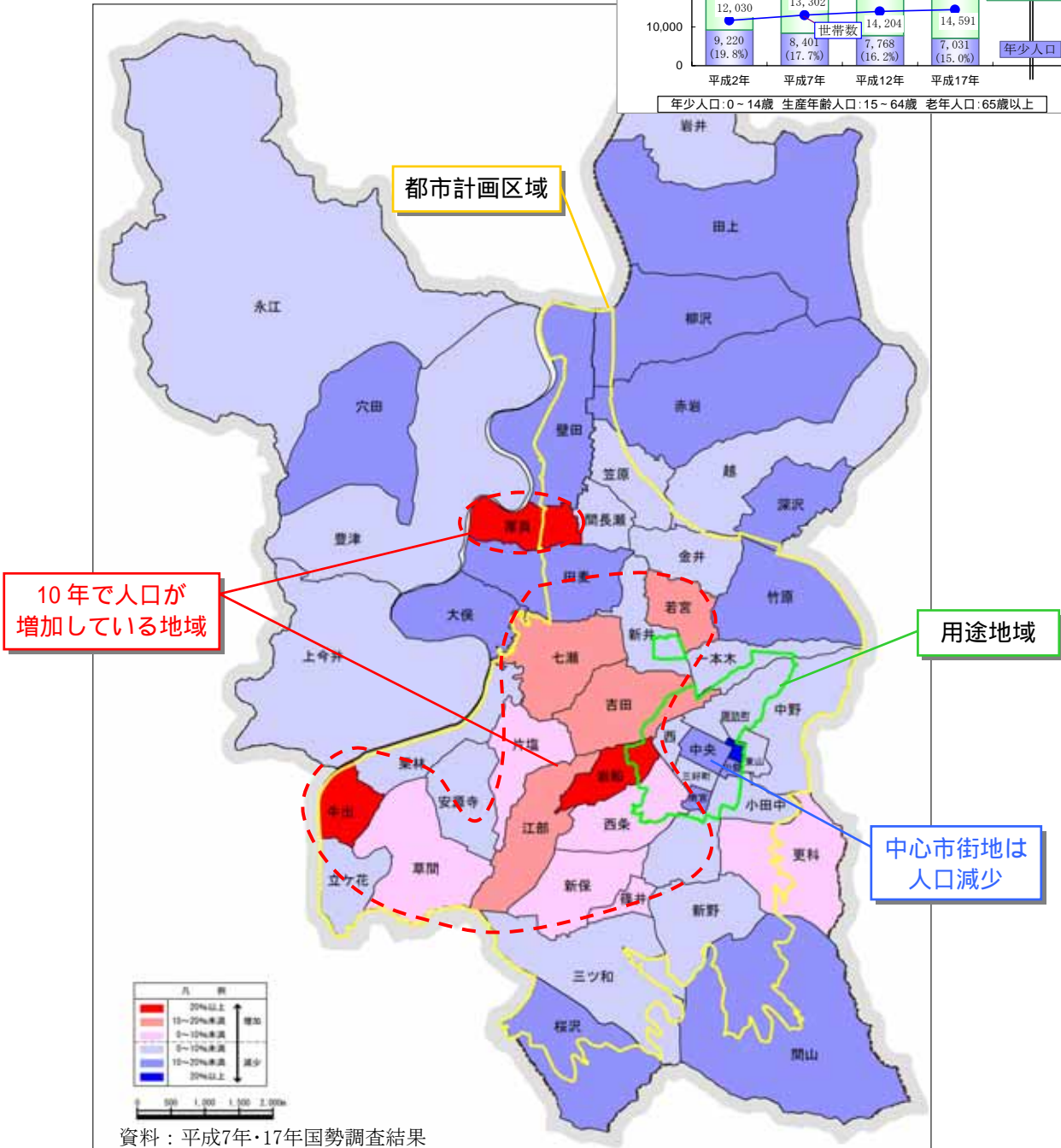
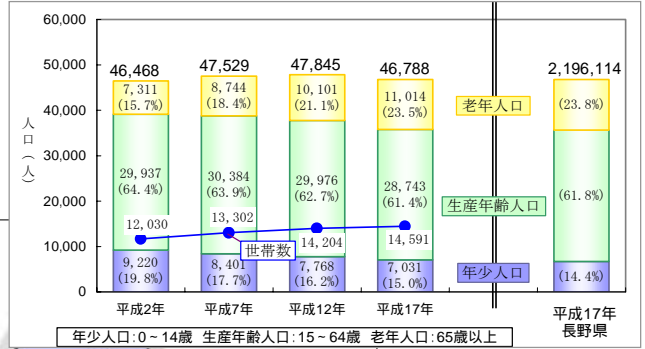


図.人口の推移

3. 通勤・通学流動

長野市や須坂市、飯山市、山ノ内町と結びつきが特に強い
交通手段など、生活圏での円滑な連携強化が課題

平成17年の国勢調査結果から通勤・通学流動をみると、中野市内を通勤・通学先としている人は、20,597人です。

他市町村への流出数をみると、長野市（3,795人）が最も多く、須坂市（1,395人）飯山市（1,078人）と続いています。

これに対し流入状況では、長野市（2,109人）山ノ内町（1,588人）須坂市（1,224人）などが多く、長野市に次いで北信州地域の主要な通勤・通学地です。

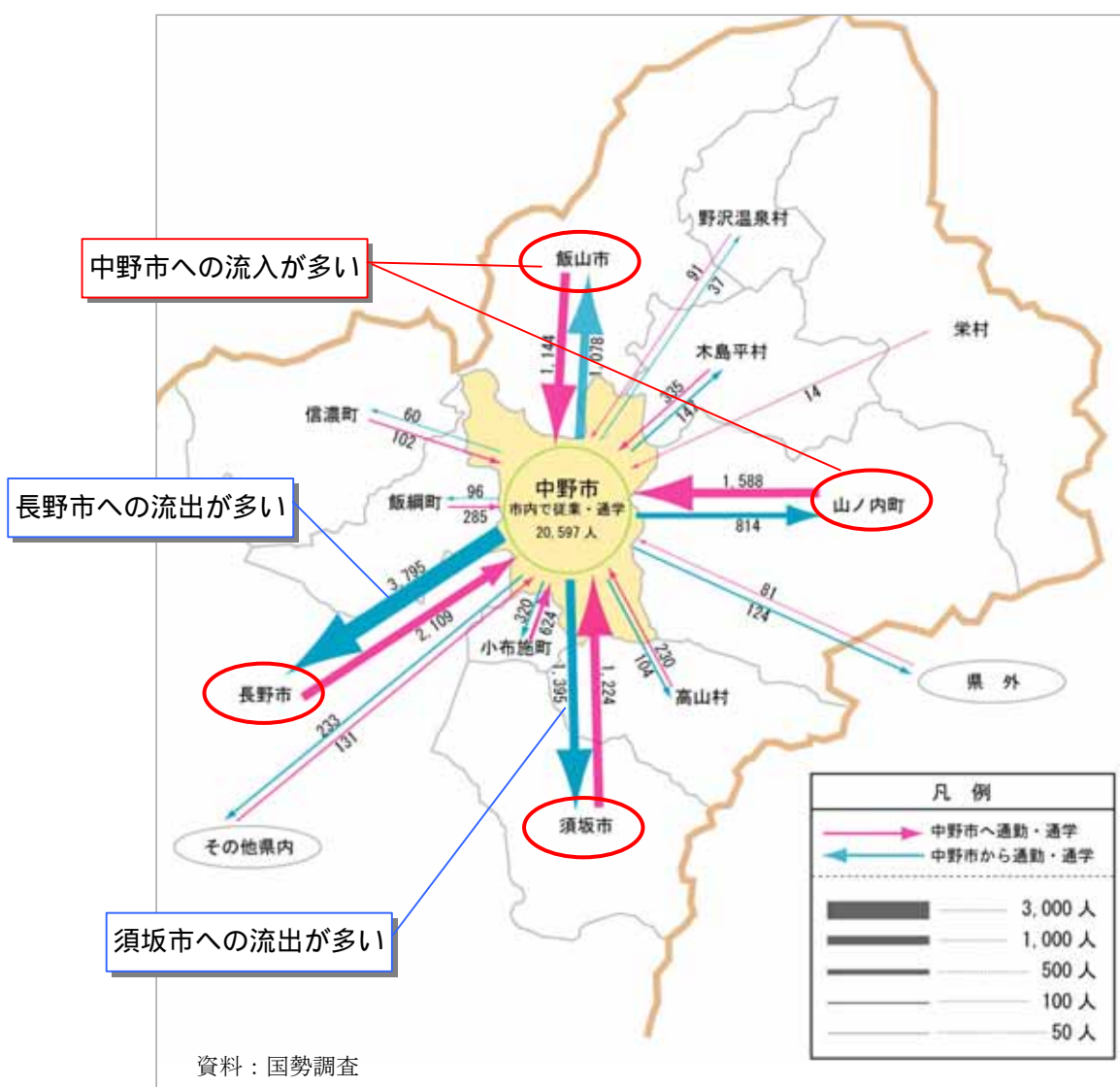


図. 通勤・通学流動（平成17年）

4. 経済動向

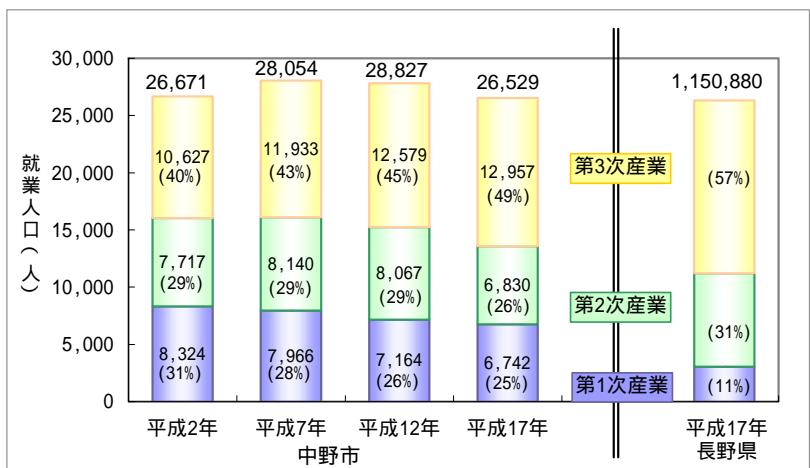
4-1. 産業別就業人口

減少に転じた産業別就業人口（H12:28,827人 H17:26,529人）
 3次産業が全体の半数、1次及び2次産業がそれぞれ25、26%の割合

産業別就業人口をみると、平成12年（28,827人）をピークとして平成17年（26,529人）では減少に転じています。

産業別にみると、第3次産業は年々増加しており、平成17年では就業人口全体の約半数（49%）が従事しています。

一方、第1次産業が年々減少傾向にあるほか、第2次産業も平成17年に減少しています。



第1次産業：農業・林業など
 第2次産業：鉱工業、建設業など
 第3次産業：商業、サービス業など
 第1次産業や第2次産業に含まれない業種

資料：国勢調査結果

図. 産業別就業人口の推移

4-2. 農業

特産物は、菌たけ類と果実
 農家数及び農家人口の減少と、農業産出額の減少

農業の現状についてみると、主要な農産物は“菌たけ類”と“果実類”で、平成17年の農業産出額は約175億円で市内の総生産額の約86%を占めています。

主要作物の卸売価格は、横ばいや微増傾向にあり、農業生産額および農家人口がともに減少傾向にあります。

資料：農林業市町村別統計書、
 青果物卸売市場調査

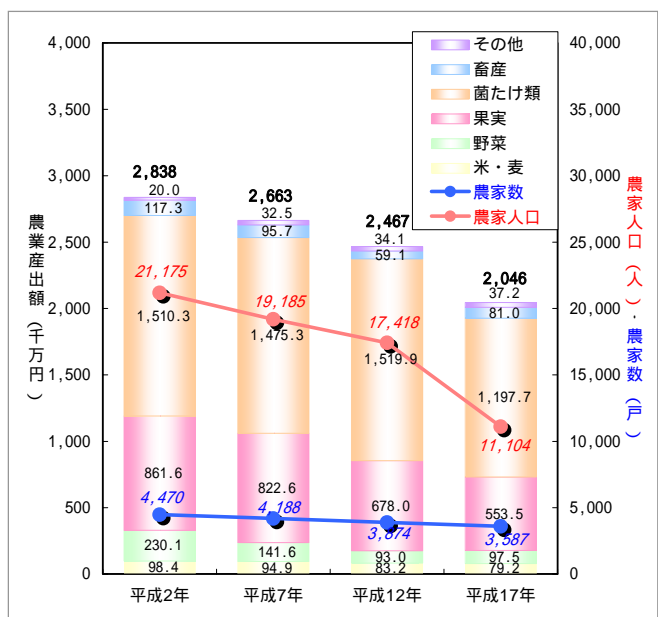


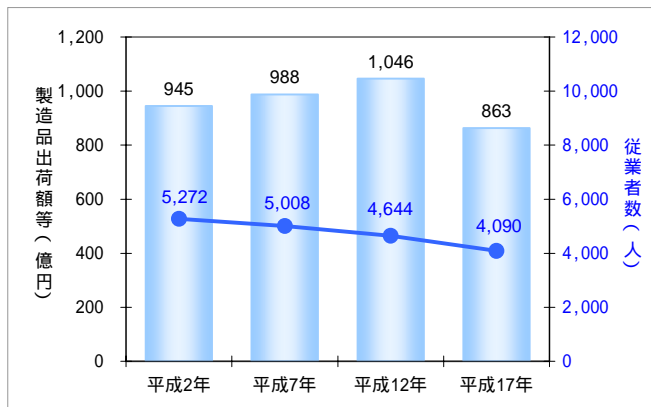
図. 中野市の農業の推移

4-3. 工業

減少傾向にある製造品出荷額等と従業者数
 主力産業は、電子関係と食料品関係

工業の現状をみると、本市の製造品目は電子・精密関連が最も多く、全体の約62.3%を占めています。次いで、食料品(13.0%)・プラスチック(7.9%)の製造が主な品目です。

製造品出荷額等の推移では、平成12年をピークに減少傾向になっており、従業者数は経年ごとに減少が続いています。



資料：平成17年工業統計

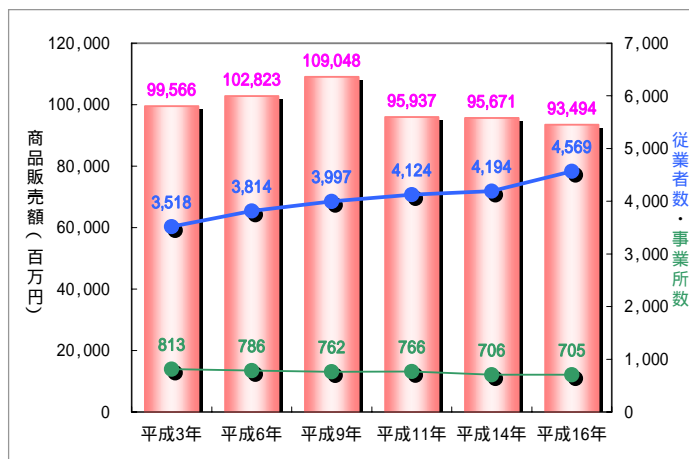
図. 中野市の製造品出荷額等の推移

4-4. 商業

従業者数は増加傾向ながら、商品販売額は横ばい
 郊外における大型店の出店と中心市街地の小売店とのバランス

商業の現状についてみると、商品販売額の推移は平成9年にピークを迎え、平成11年以降は横ばい傾向が続いています。

一方、事業所数は概ね横ばいを維持しているほか、従業者数の推移は商品販売額の推移と異なり増加傾向にあります。



資料：長野県商業統計

図. 中野市の年間商品販売額等の推移

5. 観光動向

点在する観光地を連携した魅力づくりと集客施策が課題

中野市の観光客は、68.6万人（平成19年）で10年前（平成9年）と比べて10.0%増加していますが、観光消費額は3.2%減少しています。

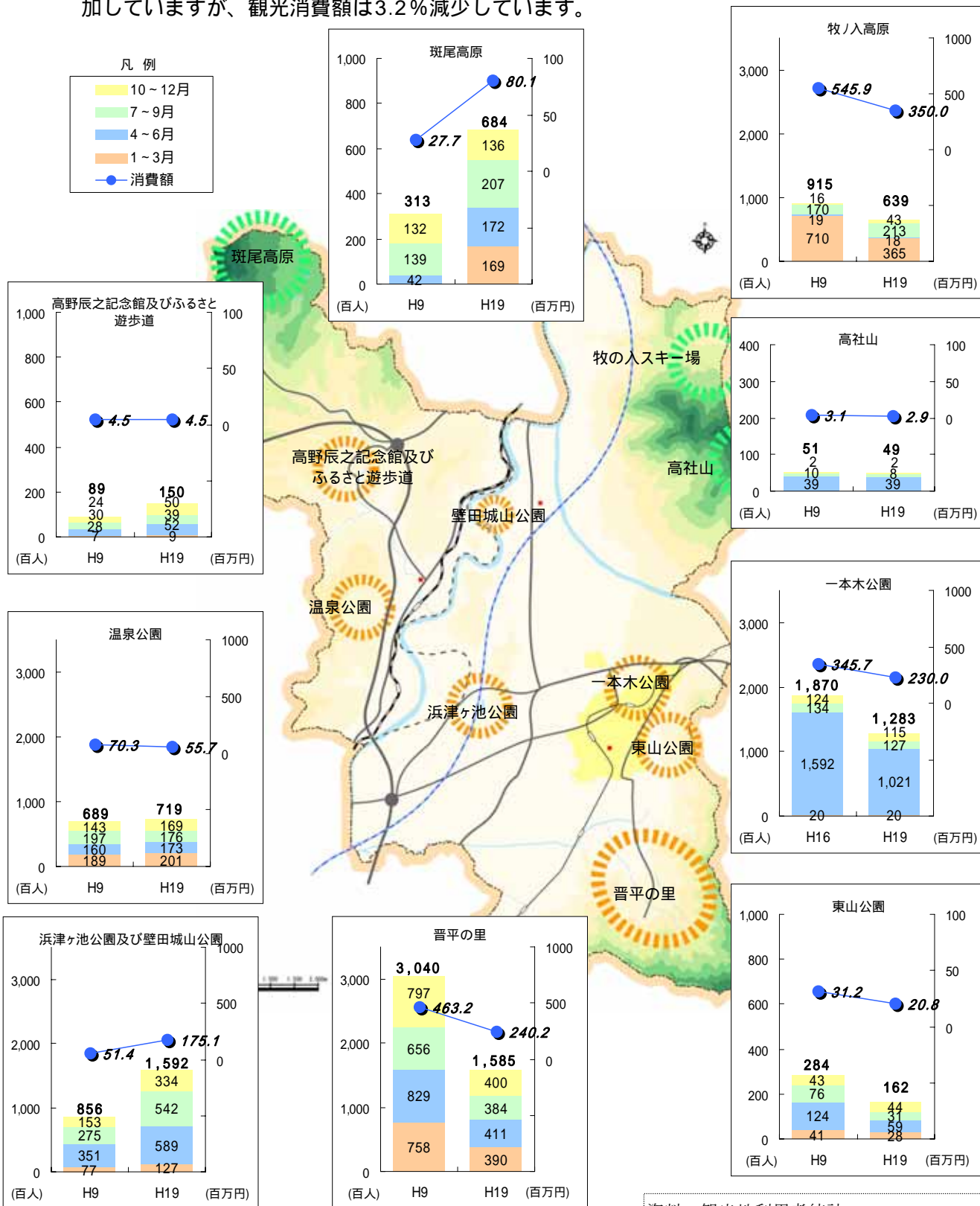
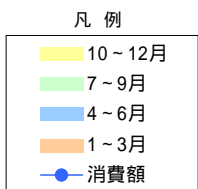


図. 観光動向

資料：観光地利用者統計
 ※一本木公園は平成16年から統計に追加

6. 土地利用

6-1. 土地利用状況

土地利用面積の内訳は、農地：29.7%、山林：46.1%、宅地系：10.7%
 土地利用の適正化を一体的に行える施策が必要

土地利用の現状をみると、高社山や斑尾山等の山々を背景に千曲川や夜間瀬川等が位置しています。

市域の平地部に市街地を形成し、その周囲や山間地に農業集落地があります。

※土地利用面積は、中野都市計画基礎調査による（平成19年現在）

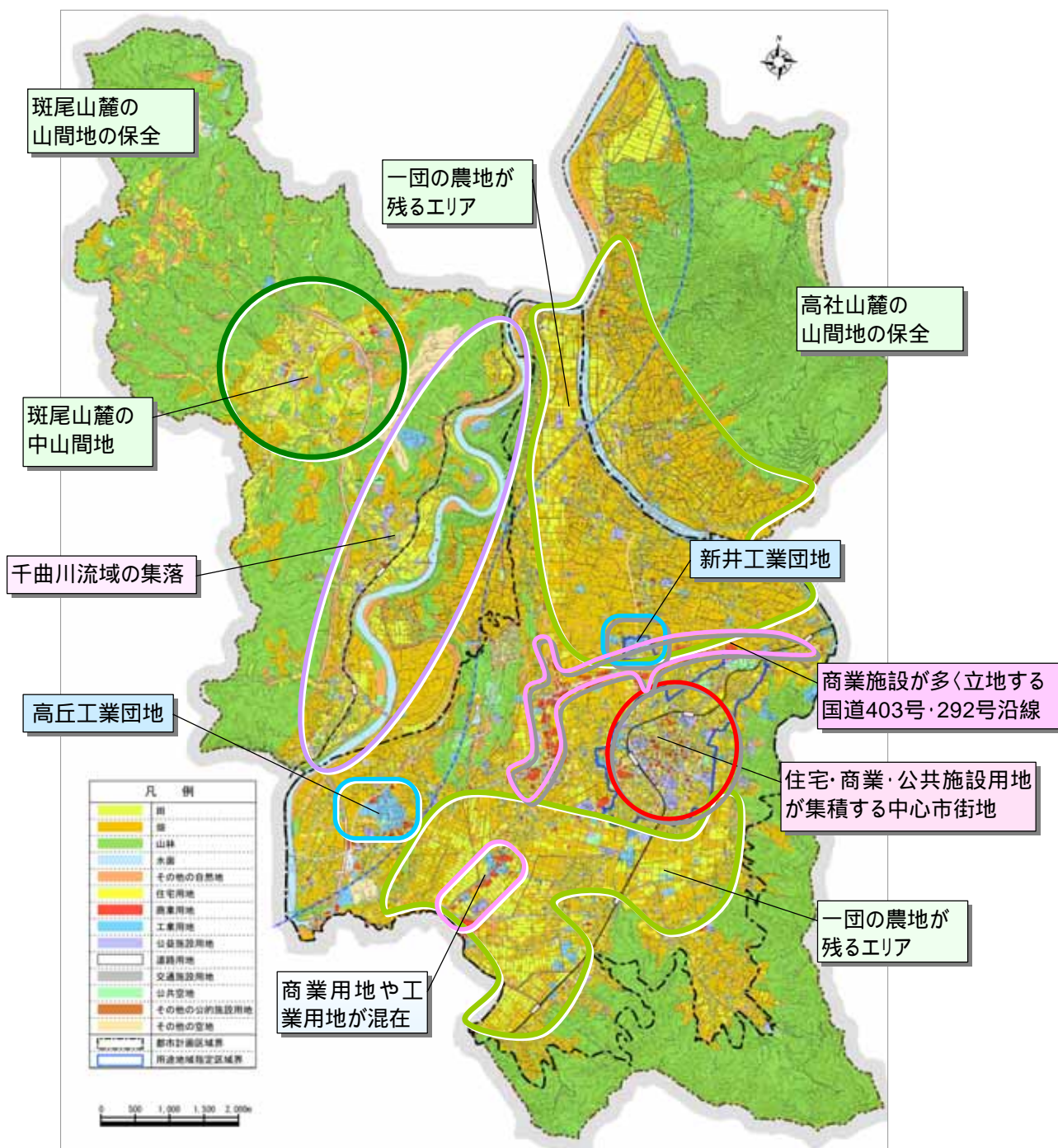


図. 土地利用現況

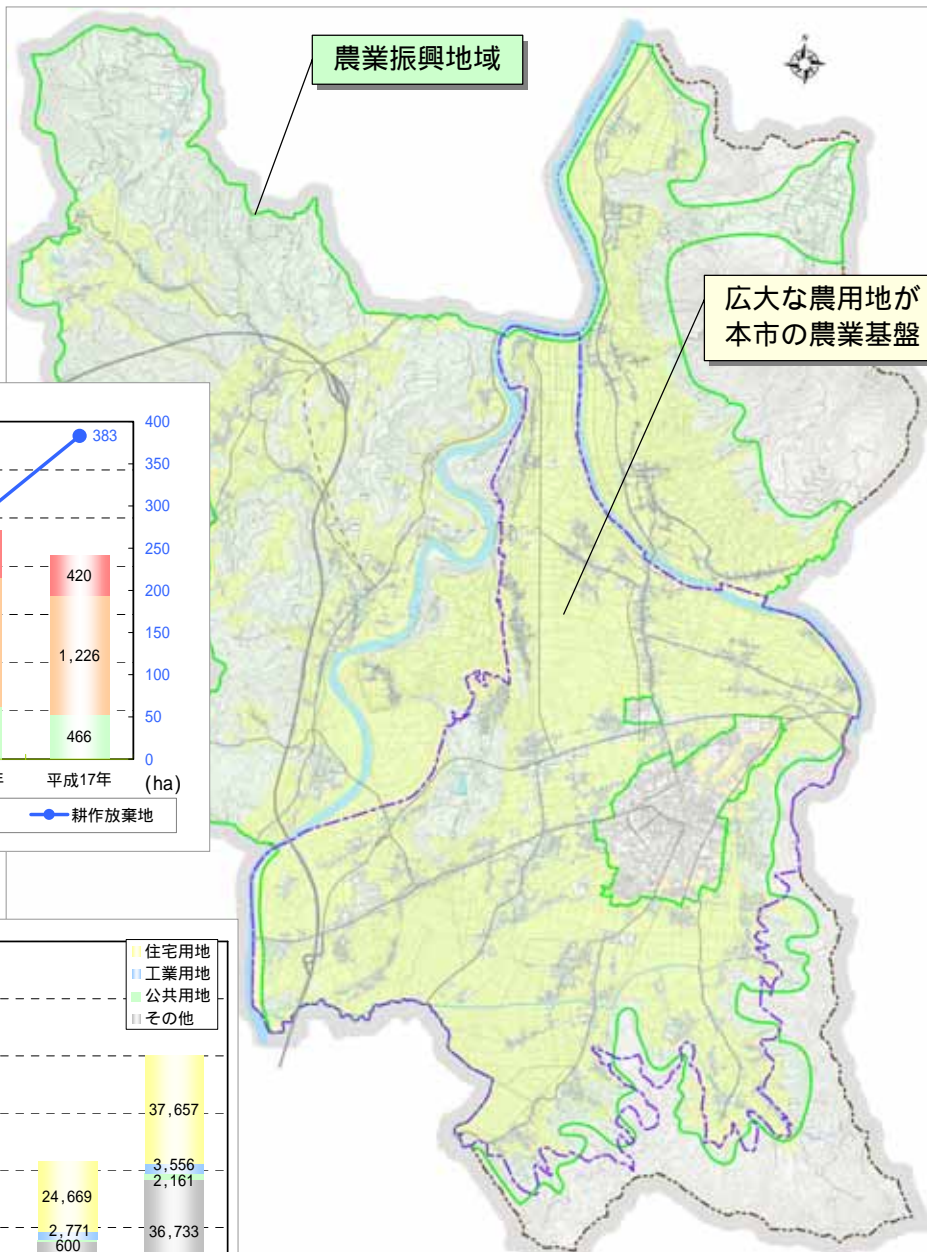
資料：中野都市計画基礎調査

6-2 . 農地の現状

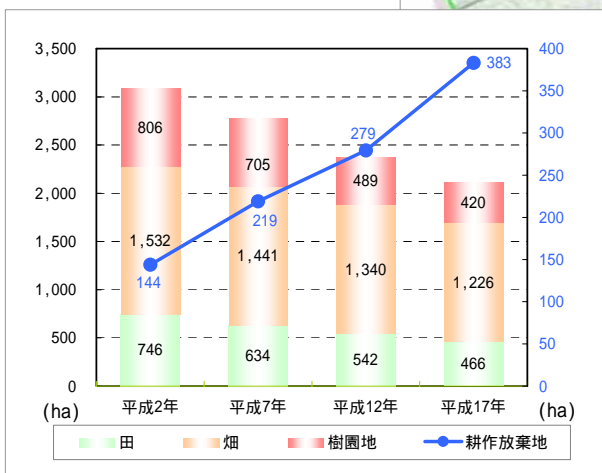
農業生産を支える農地の保全と適正な運用につなげる土地利用が課題
 農地転用面積は年々異なりますが、宅地化の需要が高く適正な誘導が必要

本市では、用途地域と一部の山間部を除くほぼ全域に農業振興地域が位置づけられ、農業が行なわれています。

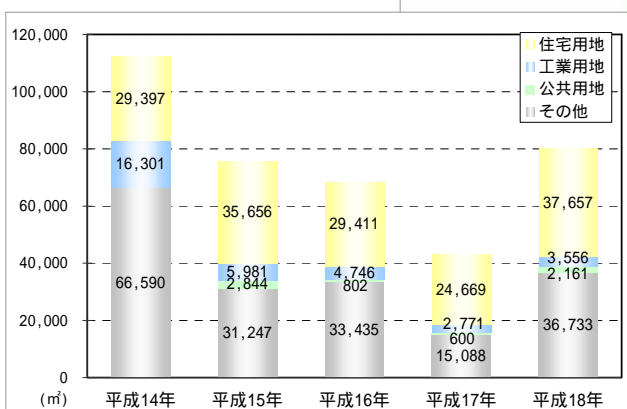
しかしながら、従業者の減少や住宅地・商業施設への転用がみられ、年々農地面積は減少しています。



農地面積の推移



農地転用面積の推移



資料：農林業市町村別統計，中野都市計画基礎調査

図. 農地転用と経営耕地面積の推移

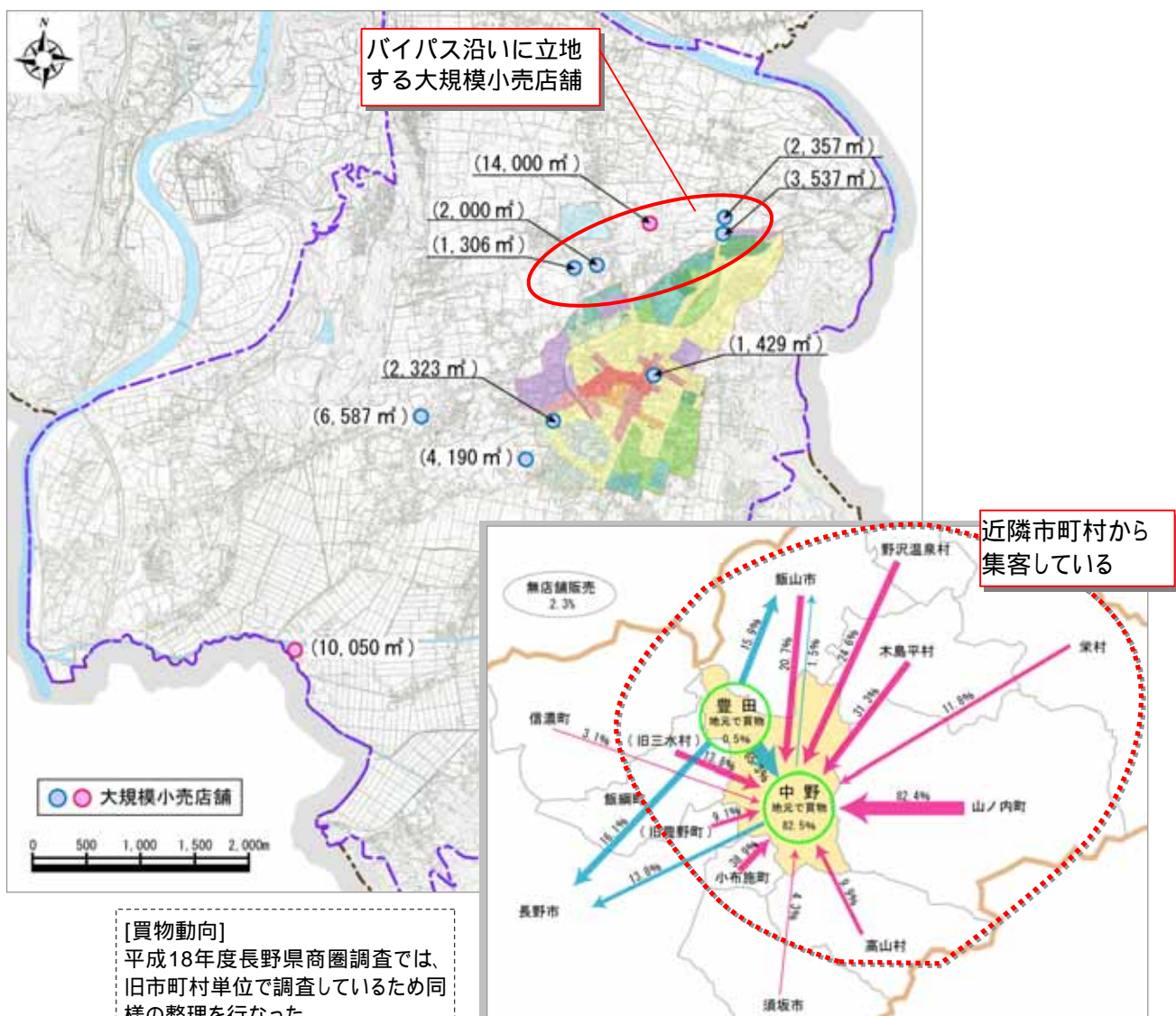
6-3 . 大規模小売店舗の立地現況

北信州地域の中心商業地として強い集客力を有する
 国道292号沿線を中心に立地する大規模小売店舗
 既存商店街との共存施策が緊急の課題

市内の大規模小売店舗の出店状況を見ると用途地域内には3店舗あり、その他の店舗は国道292号沿線など郊外の幹線道路に集中しています。

平成18年の長野県商圈調査結果から買物動向をみると、中野市の地元滞留率は82.5%と非常に高い水準にあり、さらに、山ノ内町や飯山市など周辺市町村から集客する北信州地域の商圈重心として機能しています。

大規模小売店舗は高い利便性のもとで集客効果が大きく、既存の小売店と共存していくための施策が課題です。



[買物動向]
 平成18年度長野県商圈調査では、旧市町村単位で調査しているため同様の整理を行なった。

資料：中野市資料(H20.3 現在), 長野県商圈調査(H18)

図.大規模小売店の分布、買物動向

6-4 . 新築建物の分布

北西方向に拡大している人口集中地区、但し人口密度は減少
 信州中野駅西側地域や長嶺ニュータウンなどで新築が多い
 開発需要が高く、農地の保全と秩序ある土地利用の誘導が課題

市内の建物新築状況を見ると、長野電鉄の線路西側地域で、住宅や商業施設の新築が多くなっています。

また、用途地域外に多くの新築建物が立地し、地区別人口も増えており、国勢調査による人口集中地区（DID）も北側や西側方向に拡大しています。

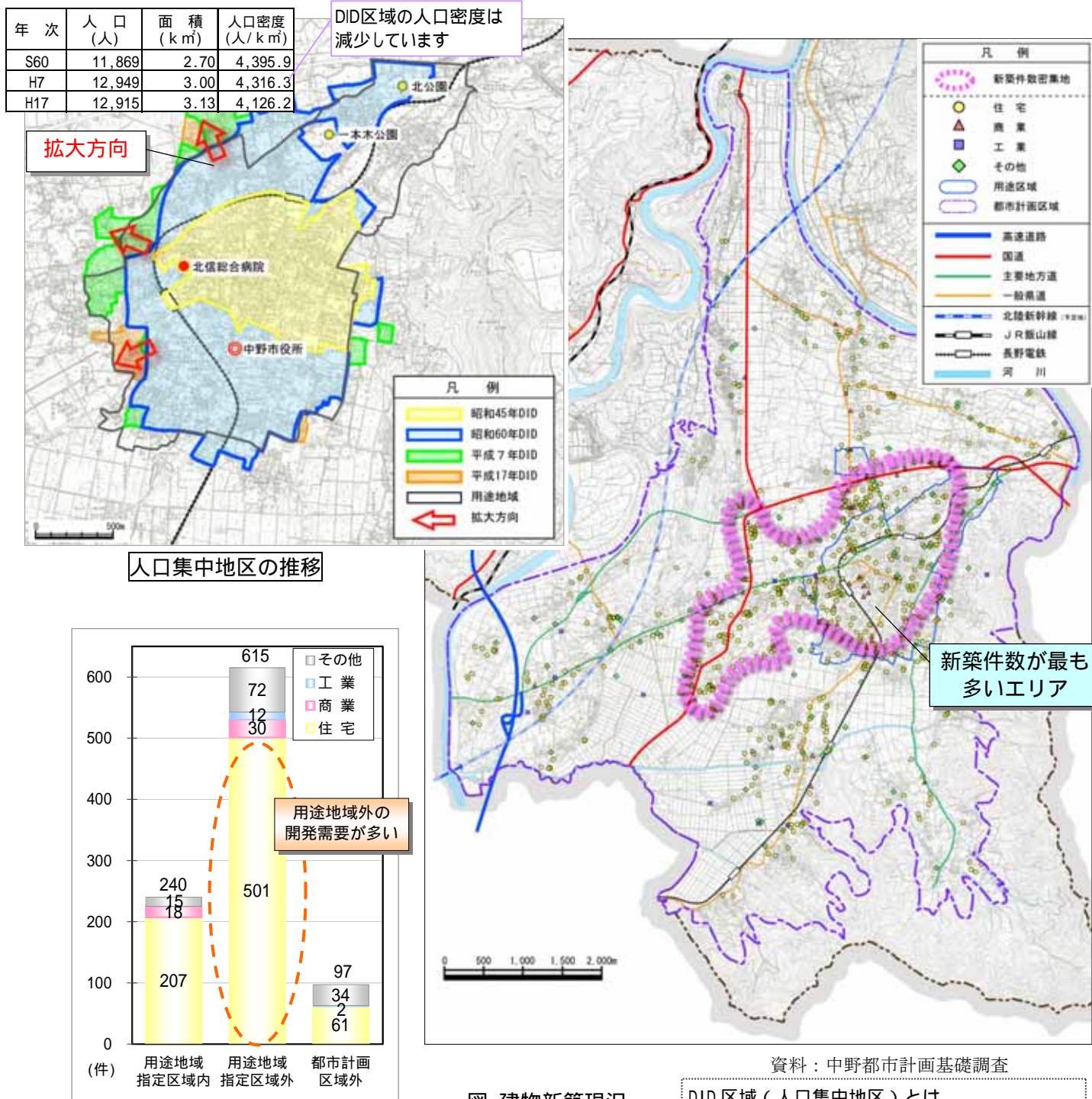


図. 建物新築現況

DID 区域（人口集中地区）とは
 国勢調査により、人口密度が1k㎡あたり4,000人以上の区域で、その人口が5,000人以上となる地区

7. 高速交通網との連携強化

一体的な土地利用を推進するための都市計画の取組みが課題

現在、北陸新幹線の長野～金沢間の整備が進む中、隣接する飯山市では、新駅開業に向け土地利用や誘客施策などの準備を進めています。

本市は、長野駅と(仮称)飯山駅の間位置するとともに、北信州地域の商圏・住宅地の中心として機能しており、今後も開発の圧力が高まることが予想される地域です。

さらに、上信越自動車道に2つのインター（信州中野・豊田飯山）を有し、広域的な交通流動の拠点としても機能します。

今後は、インター周辺や新幹線開通に伴う効果を活用する仕組みを設けるとともに農地を含めた土地利用の適正な誘導を図るための仕組みが必要です。

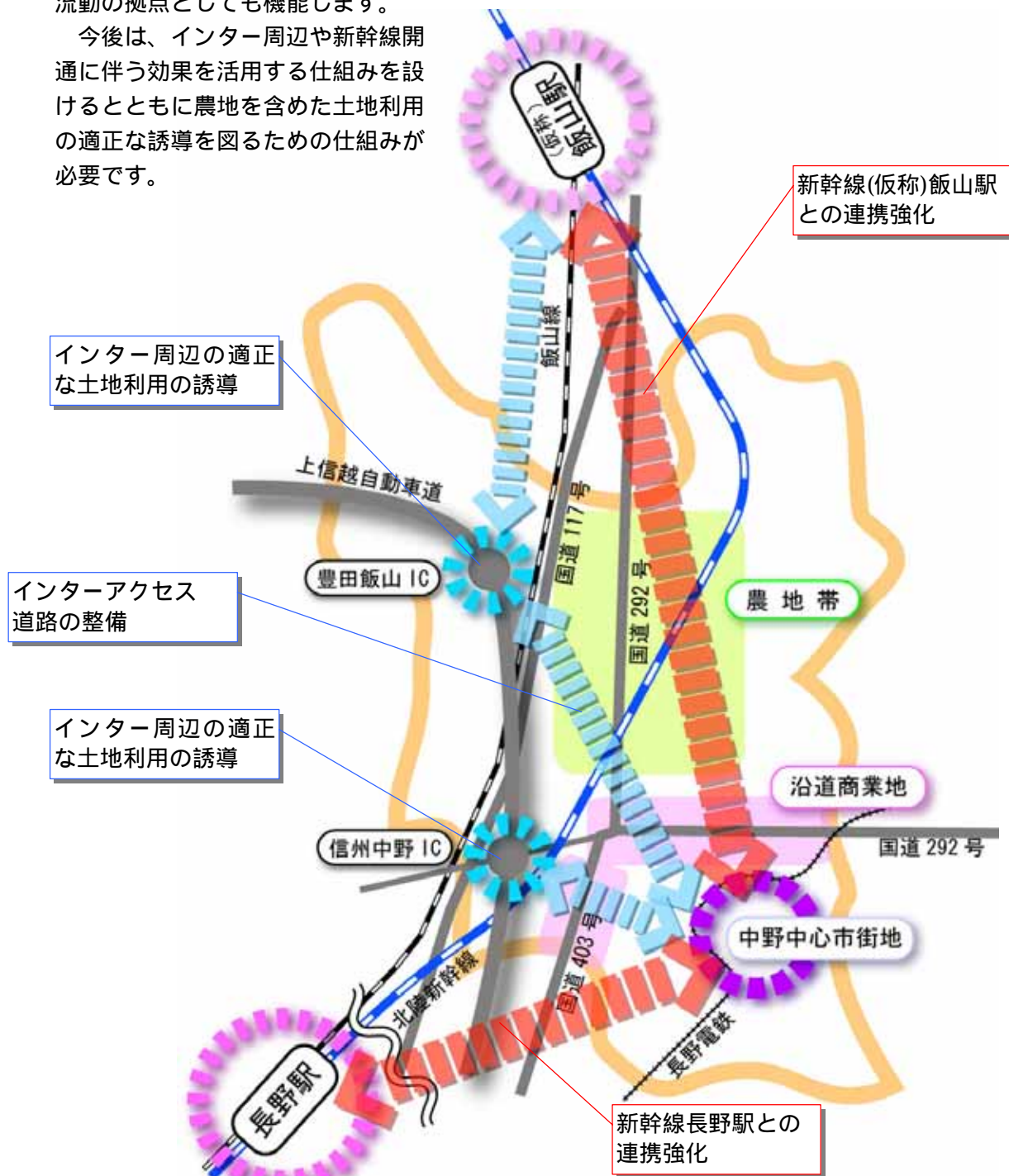


図. 高速交通網との関係イメージ

8. 道路と交通

市内（中野-豊田地域）の連携を強化する道路を整備拡充
江部交差点から市街地にかけて慢性的に混雑している
市街地の交通を適正に誘導する道路網が課題

現在、中野地域と豊田地域を結ぶ幹線道路や国道117号バイパスの整備が進んでいます。
市内の日交通量は約11.7万台程度あり、近隣市町村と往来する交通量をみると、本市と長野市や山ノ内町・飯山市を往来する交通量が特に多くなっています。

一方、路線ごとにみると江部交差点に接続する国道403号や市街地を結ぶ県道中野豊野線が最も混雑しています。

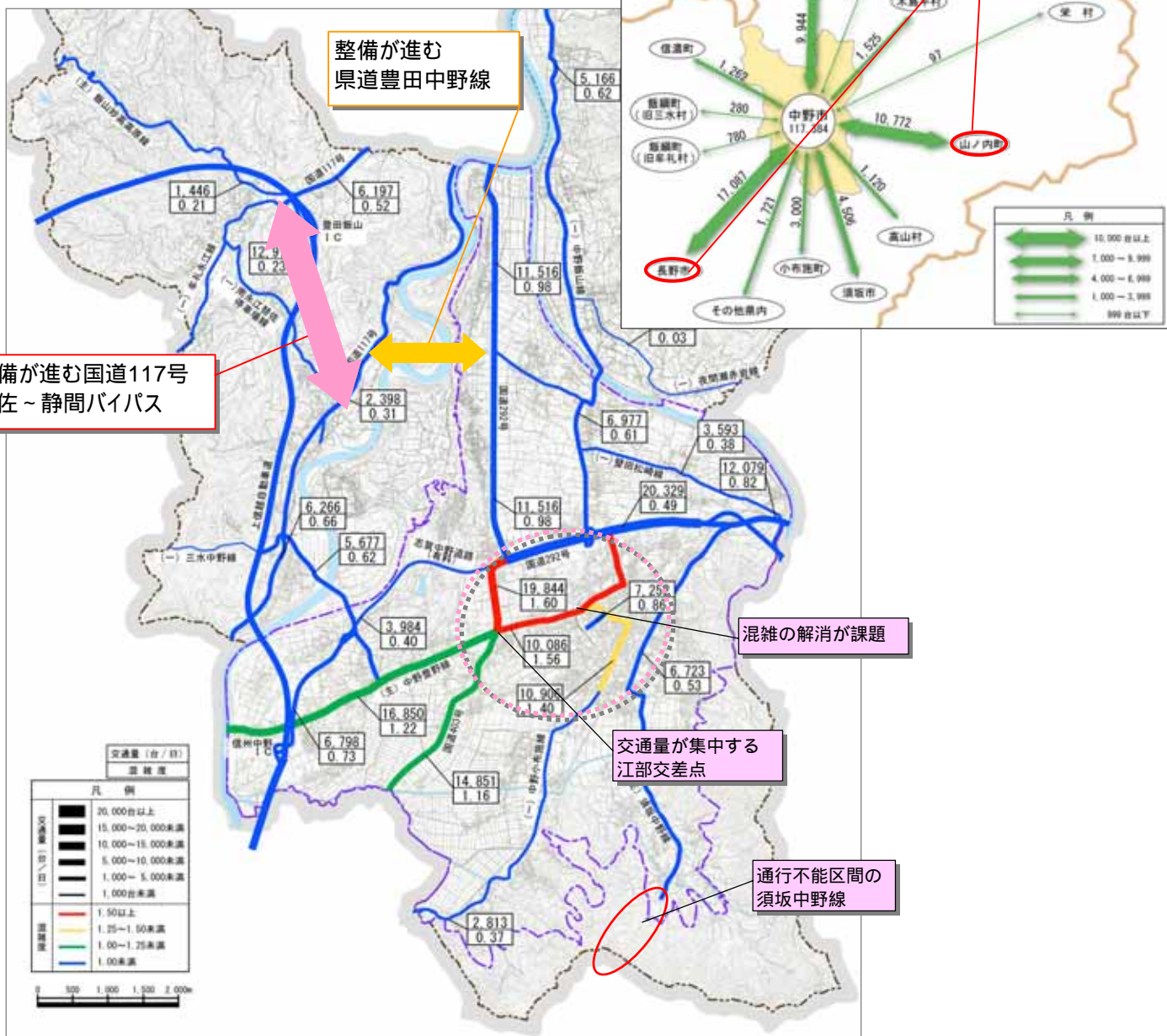
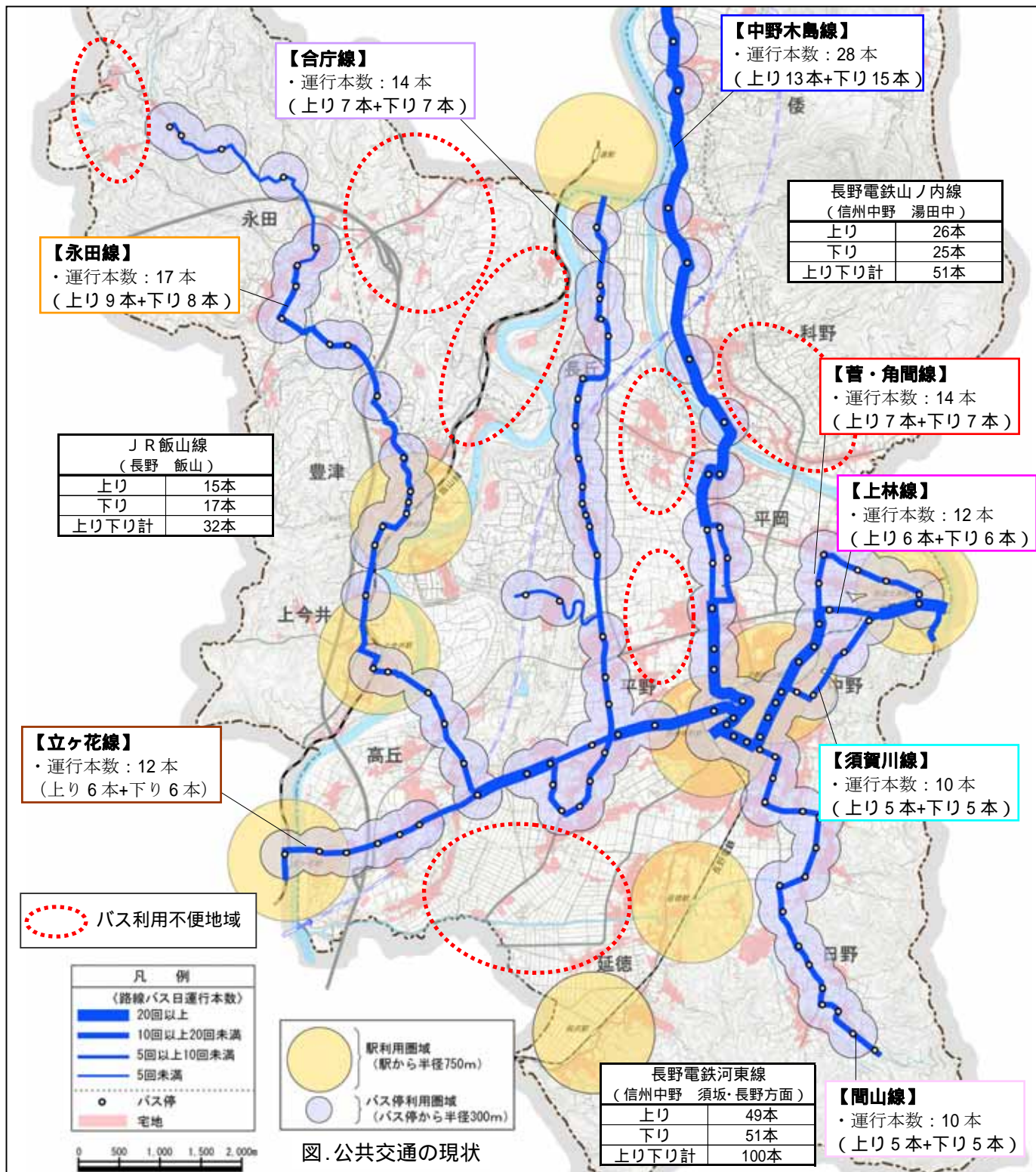


図.交通量混雑状況(平日)

資料:平成17年度道路交通センサス
中野都市計画基礎調査

9. 公共交通の現状

鉄道利用者は約4,000人/日（平成17年）で、平成7年と比べて約44%減少
 バス利用者は約820人/日（平成19年）で、平成13年と比べて約41%減少
 市内各地にバス利用不便地域（バス停利用圏域外にある住宅地域）が存在



駅利用圏域について / 前回計画の考え方に基づき、平成14年度バーソトリップ調査結果の「端末交通手段別平均所要時間」の徒歩10.9分と、歩行速度4km/hから利用距離を算出するが、全手段平均所要時間11.4分を考慮し、以下のように想定した。

徒歩10.9分 × 4km/h = 0.727km・・・駅利用圏域：750m

バス停利用圏域について / 高齢者の歩行距離等を考慮し、バス停から300mを利用圏域として設定した。・・・バス停利用圏域：300m